

日本労働年鑑 戦後特集(第22集)
The Labour Year Book of Japan post war special ed.

第二篇 労働組合

第二章 主要なる労働組合

38 日本教職員組合

日本教職員組合(略称日教組)

◇設立 昭和廿二年六月八日

教員組合は従来、全日本教員組合協議会(全教協)、教員組合全国連盟(教全連)、大學高専職員組合協議会の三者鼎立の形だったが廿二年春から合同の機運が熟し、六月八日結成大会が開かれ、尚幾多の問題をはらみつゝもこゝに教員の全国的統一戦線ができた。

◇組織 組合員数は約五〇萬と云われ、各府県の状況は次のとおりである。

本部 東京都千代田区神田一ツ橋 教育会館内

都道府県名 組合員数 備考 都道府県名 組合員数 備考

北海道地区

北海道 18,500

東北地区

青森 6,440 単一 秋田 8,000 連合体

山形 8,750 同右 岩手 7,236 単一

宮城 8,523 単一 福島 12,262 単一

関東地区

東京 8,115 連合体 神奈川 9,500 連合体

群馬 9,750 同右 栃木 8,500 単一

茨城 11,553 単一 埼玉 12,000 同右

千葉 9,125 同右 山梨 5,000 同右

東海地区

静岡 13,000 単一 愛知 11,800 連合体

岐阜 8,443 連合体 三重 8,731 同右

北信地区

長野 14,614 単一 新潟 14,750 単一

富山 6,014 石川 5,562 連合体

福井 5,044 単一

近畿地区

滋賀 5,314 単一 京都 10,000 連合体

大阪 18,640 単一 奈良 4,825 単一

和歌山 6,020 同右 兵庫 16,000 同右

中国地区

岡山 9,500 単一 広島 14,000 連合体

山口 9,970 単一 鳥取 4,700 連合体

島根 6,500 単一

四国地区

愛媛 9,522 連合体 香川 6,000 単一

徳島 6,200 単一 高知 6,100 同右

九州地区

福岡 18,000 連合体 大分 8,000 単一

長崎 7,800 連合体 佐賀 6,000 連合体

熊本 8,000 連合体 宮崎 6,000 単一

鹿児島 10,000 連合体 総計 450,000

なお組合には学校種別に次の専門部がおかれている。

1、幼稚園 2、小學校 3、中學校

4、青年學校 5、中等學校 6、大學高専

7、特殊學校 8、私立學校

◇役員 委員長 荒木正三郎(大阪)

副委員長 岩崎久三(群馬)鶴岡信三(東京)横路節雄(北海道)

書記長 小笠原二三男(岩手)

◇綱領

一、われらは重大なる職責を完うするため、経済的、社会的、政治的地位を確立する。

一、われらは教育の民主化と研究の自由の獲得に邁進する。

一、われらは平和と自由とを愛する民主国家の建設のために団結する。

第一 教育復興に関する件

1、新学制完全実施(教育費大幅国庫負担、教育行政の民主化 学校教育の民主化)

2、特殊教育の義務制

3、学術研究態勢の民主化

4、研究費大幅引上げ

5、戦災震災学校の復興

6、教育関係法案対策

7、教育刷新委員会の民主化

8、教職員適格審査委員会の民主化

9、教育会の民主的改組

10、教科書の完全なる廉價配給と編纂の民主化

11、私學に対する国庫補助の大幅引上げ

12、教職員資質の向上と教育精神の振作

第二 待遇改善に関する件

1、最低賃金制の確立

2、青年婦人の差別待遇撤廃

3、結核教員の療養補障

4、共済組合対策

5、教員住宅の設置

6、物価の安定

7、無給職員の待遇について

第三 団体協約に関する件

- 1、団体協約の継続
- 2、地方に於ける団体協約の締結

第四 組合運営に関する件

- 1、戦線の統一、全労連、世界労連への参加
- 2、団結権罷業権の確立
- 3、組合員の教育および啓蒙活動
- 4、組合の調査機関確立
- 5、組合機関紙の発行

第五 青少年に関する件

- 1、育英制度の拡充
- 2、乳幼児の為の施設拡充哺育強化
- 3、不良児教化
- 4、戦災者引揚者子弟の救済
- 5、公費に依る児童生徒給食の一般化
- 6、青少年の健康管理
- 7、學童生徒學生の衣料品學用品等の確保と適正配給

◇機関紙 週間教育新聞(約十五萬部)

尚同紙は附録として「こどもの声」を生徒用に月二回四萬部発行している。

◇全官公庁に加入

全労連に加入

日本労働年鑑 第22集／戦後特集

発行 1949年8月15日

編著 大原社会問題研究所

発行所 第一出版

2000年2月1日公開開始

